

とちぎビジョンの推進について (平成29年度の主な取組)

平成30年3月28日

栃木県 総合政策部 総合政策課



栃木県

Tochigi Prefectural Government

目次

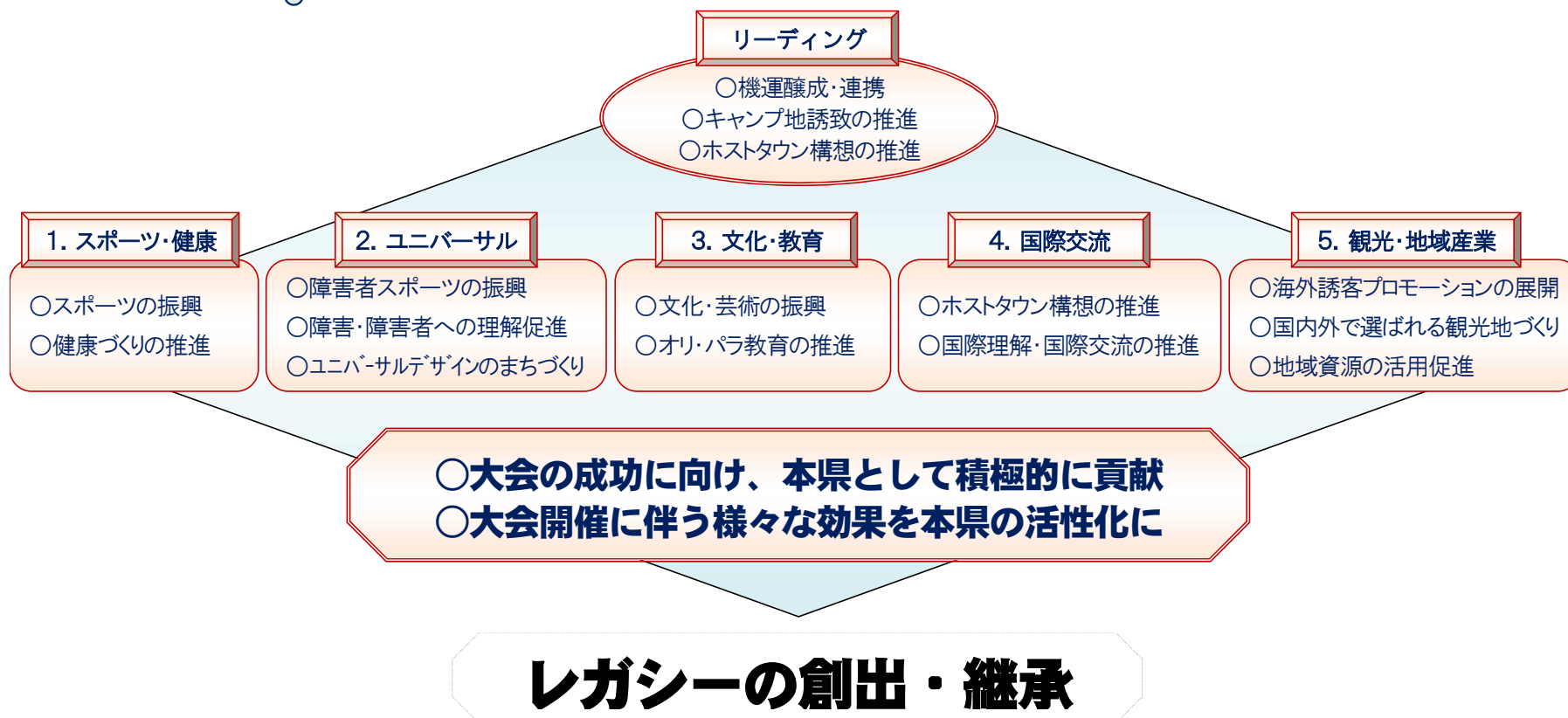
1	「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」の推進 …	1
2	第1の柱「スポーツ・健康」	2
3	第2の柱「ユニバーサル」	4
4	第3の柱「文化・教育」	5
5	第4の柱「国際交流」	7
6	第5の柱「観光・地域産業」	8

「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」の推進

大会の成功に向け本県として積極的に貢献するとともに、大会開催に伴う様々な効果を本県の活性化に結び付けることを目的として、平成27年11月に「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」を策定した。

東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン 概念図

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「リーディング」と5つの柱において戦略的な取組を展開



第1の柱「スポーツ・健康」

○生涯スポーツの振興

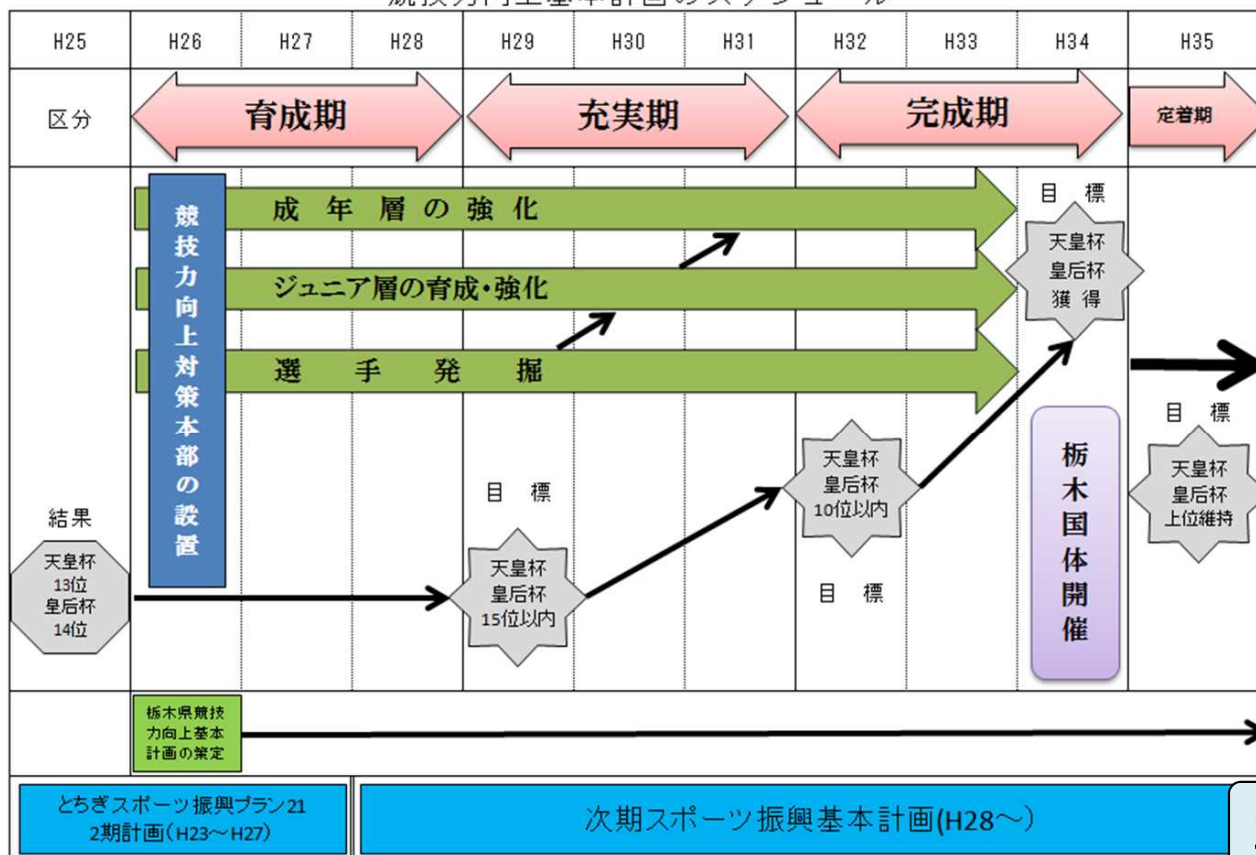
- 陸上競技女子やり投げ元日本代表選手である海老原有希氏を招聘し、誰もが気軽に参加できるスポーツイベントとして「とちぎスポーツフェスタ2017」を開催

○競技スポーツの振興

- チームとちぎ育成強化事業として県内41競技団体に強化費を補助

- オリンピックや世界大会で活躍が期待できる日本代表選手を栃木県から排出するため、小学生の中から優れた能力を持つ児童を「エクセレントキッズ・ジュニア」として認証
(H28から実施、現在127名が育成事業に参加)

競技力向上基本計画のスケジュール



第1の柱「スポーツ・健康」

○スポーツ環境の充実

- 栃木県総合運動公園新スタジアムの施設整備、新武道館の施設整備、野球場の改修 など

《新スタジアム》



《新武道館》



総合スポーツゾーン施設整備スケジュール

	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)
							東京オリンピック・パラリンピック	国体リハーサル大会	国民体育大会 全国障害者スポーツ大会
新スタジアム	設計・諸手続等			工事					
新武道館	設計・諸手続等			工事(第一期)			工事(第二期)		

第2の柱「ユニバーサル」

○障害者スポーツ選手等の育成

- 障害者スポーツの裾野拡大・競技力向上のため、各種競技の講習会や強化練習会を開催したほか、特別支援学校及び特別支援学級等の児童・生徒を対象に、障害者スポーツを気軽に楽しめる体験会を開催

○障害及び障害者に関する啓発活動の推進

- 障害の有無にかかわらず、誰もが共に支え合う「共生社会とちぎ」の実現に向け、障害者差別解消を推進するための基本的な考え方や手がかり等を記載したパンフレット「道しるべ」を作成・配布

- 外見からは分かりにくい、聴覚障害者や高次脳機能障害者、難病患者等への合理的配慮を促す「ヘルプマーク」を導入・配布

《ヘルプマーク》



第3の柱「文化・教育」

- 「とちぎ版文化プログラム」の策定、展開
 - 東京2020大会に向け、文化を通じた大会への参加機運の醸成、文化の底上げ及び地域活性化を図るため、平成29年3月に「とちぎ版文化プログラム」を策定し、様々な施策を展開
- 効果的なプロモーションの展開
 - 日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラムを認証する「beyond2020プログラム」の認証機関としてその活用を促進
栃木県の認証件数 37件 (H29. 7. 24~H30. 3. 16)



beyond2020プログラム認証マーク
とちぎ版ロゴマーク

第3の柱「文化・教育」

○文化の発信

- ユネスコ無形文化遺産に登録された「鳥山の山あげ行事」や「鹿沼今宮神社祭の屋台行事」の屋台を中心とした「お祭り屋台引き回しパレード」(H29. 6. 17)やとちぎの文化を音と光で発信する「プロジェクションマッピング」(H29. 10. 20~21)を実施



- ジャンルや地域の枠を超えた連携等により、様々な付加価値や相乗効果、新たな魅力を生み出す取組を支援する「ローカルプロジェクトモデル事業」を実施

第4の柱「国際交流」

○ホストタウン構想に基づく交流

- ハンガリーオリンピック委員会と覚書を締結するとともに、ハンガリー陸上競技協会と事前キャンプの実施に係る覚書を締結したことから、今後はホストタウン交流計画に基づき、同国と栃木県との人的・経済的・文化的な相互交流を推進

○県民の国際理解の促進

- 学校等が実施する国際理解講座の講師として、国際交流員や（公財）栃木県国際交流協会職員等の派遣を行うとともに、とちぎ国際交流センターにおいて、民間の国際交流団体等によるグローバルセミナーを実施

○グローバル人材の育成

- 大学コンソーシアムとちぎ（県内の大学・短大等で構成）と連携し、大学生等を対象に、グローバル社会を担う人材を育成するため、海外留学を支援

	H27	H28	H29
採択者数	21人	49人	47人

➤高校生の短期留学支援事業の実施

- ・県立学校短期留学支援事業 H29 17校・団体
- ・高校生短期留学プログラム支援事業 H29 1校

第5の柱「観光・地域産業」

○世界に向けた情報発信の強化

- 東アジアや東南アジアでの国際旅行博への出展や海外の旅行会社等を招請して本県のPRを実施
- 海外で本県の魅力をPRする「とちぎインバウンド大臣」を任命し、本県への誘客を促進



- 県公式観光ホームページ「とちぎ旅ネット」の多言語ページや多言語版SNS（英語、中国語（繁体字））による魅力発信



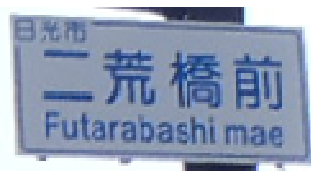
第5の柱「観光・地域産業」

○観光客受入環境の整備

- 東京オリンピック等により、観光客等の利用が見込まれる県有施設の和式トイレの洋式化及び道路案内標識、自然遊歩道の多言語化を推進
- 《和式トイレの洋式化》

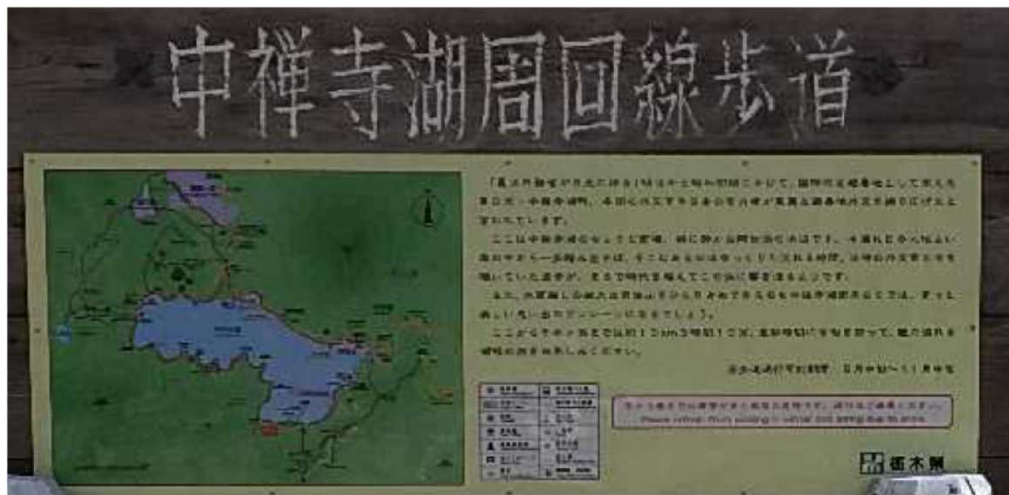


《道路案内標識の多言語化》



第5の柱「観光・地域産業」

《自然公園内の遊歩道の案内標識の多言語化》



※英語のほか、中国語（簡体字）、韓国語でも併記

第5の柱「観光・地域産業」

○地域資源のブランド価値向上

- オリンピック・パラリンピックの選手村等への農産物の供給の要件になっているGLOBALG. A. P. (グローバルギャップ) 認証などの取得を支援するとともに、県によるGAPの第三者確認体制を整備

※GLOBALG. A. P. 認証とは、食品安全、労働環境、環境保全に配慮した「持続的な生産活動」の実践を第三者（認証機関）が証明すること

- 訪日外国人を本県農村地域に呼び込むための受入体制の構築や地域資源の磨き上げを支援

